◆議案内容①

定款の一部変更の件（不正融資の利益に関して）

◆提案の内容①

不正融資により得た利益は全額放棄し、債務者への弁済に充てる旨および今後は不正融資の利益を受け取らない旨を定款に定める。不正融資による金利・手数料収入を開示し、関与した役職員に報酬・賞与の返還を求める。

◆提案の理由①

当社は、2019年5月15日に公表した全件調査報告書において、シェアハウス以外の「改ざん・偽造等の不正が認められた案件」および「改ざん・偽造等の不正の疑いがある案件」が37,907件中6,927件と、全体の18%にのぼる極めて高い割合を占めていることを確認している。この事実は、不正融資から発生した債権に基づく金利収入が現在もなお搾取され続けていることを示している。

融資審査資料の改ざんを認識しつつも融資を継続した当社の責任は極めて重大である。この不正から生じた利益を引き続き保持することは、社会的正義に反するものであり、決して許容されるべきではない。よって、これらの利益を債務者への弁済に充当することとする。

さらに、不正融資から得た利益の総額を開示し、IR情報を通じて弁済計画を明示することと、不正の清算を定款に明文化し、経営の透明性を確保することによって、企業価値の向上を実現することができる。

◆議案内容②

定款の一部変更の件（第三者によるガバナンス委員会の設置について）

◆提案の内容②

不正融資問題の再発防止と企業統治の強化を目的とし、独立した第三者によるガバナンス委員会を設置する旨を定款に定める。

◆提案の理由②

「銀行内の不正がお客さまに対する不法行為に結びつくかは、不法行為の有無、当社の関与等を個別案件ごとに判断していく必要があると考えている。」これは当社の第213期定時株主総会における、株主からの質問「弁護士協議のなかで『不正はあったが不法はなかった』という発言があったと聞いた。スルガ銀行として、この発言についてどう考えているのか。」に対する佐藤常務執行役員の回答である。

銀行内で不正行為が認められていたとしても、不法行為がない限り問題がないかのような発言は、一般社会の倫理観と大きく乖離し、コンプライアンス意識の欠如を露呈する極めて重大な問題である。このことは、銀行業が社会的信頼を基盤に成り立つことを全く理解していないかのように受け止められ、当社の信用を著しく損なう。

これを防ぐため、独立した第三者によるガバナンス委員会を設置し、不正防止の統制を強化する必要がある。

◆議案内容③

定款の一部変更の件（透明性の確保と隠蔽体質の改善について）

◆提案の内容③

当社が開示する融資審査資料（預金通帳等）の隠蔽を禁止し、顧客の要請に応じて正確な情報を提供すること、また当社関係者が裁判所で虚偽の証言をしないこと、調停においても真実を報告する旨を定款に定める。

◆提案の理由③

当社は、顧客要請に基づき開示する融資審査資料において、当社社員が顧客の預金通帳の原本を確認した旨の証跡を白塗りして開示し、社員による確認証跡がなかったかのように隠蔽し、不適切な情報操作をしている。また、当社が公表した「シェアハウス以外の投資用不動産向け融資についての対応状況」では、融資経緯の解明に積極的に協力すると明言しているが、当社の問題となる証拠を調停に提出していない。このような、発言と行動の不一致が当社のレピュテーションリスク等を高めている。

また、当社関係者が裁判所で証人尋問を受けた際に真実を誤魔化すような発言を行い、裁判長から警告を受ける事態が発生した。このような行為も偽証罪の適用リスクを孕み、ひいては銀行の信用を大きく毀損する要因となる。よって、当社が開示する融資審査資料の不適切な隠蔽を禁止し、当社および関係者が裁判や調停で真実のみを証言することを定款に明記する必要がある。

◆議案内容④

定款の一部変更の件（業務改善命令中の進捗状況の定期的な報告の義務化）

◆提案の内容④

金融庁から業務改善命令を受けている間、金融庁に報告している業務改善命令に関する進捗状況に関して、株主および投資家に対し定期的な報告を行う事を定款に定める。

◆提案の理由④

当社が2018年10月に業務改善命令の行政処分を受けてから6年半が経過したものの、依然として解除に至っていない。この事実は、当社が第三者委員会による調査報告書の内容や行政処分に対して真摯に向き合っているとは到底言い難い状況であることを物語っている。

システムトラブルを頻発し業務改善命令を受けたみずほ銀行は、行政処分が解除されるまでの間、金融庁への報告内容を3ヶ月ごとに定期的にホームページ上で公開することで、取り組み状況を「見える化」し、透明性を確保していた。しかし、当社は同様の取り組みを行わず、業務改善命令への対応が依然として不透明であることは深刻な問題である。

業務上の秘密性が高い箇所については除外しつつ情報を公開することは十分可能である。

本来、企業として自主的に開示すべき情報であるにもかかわらず、これを実施しない姿勢は社会的責任を著しく欠くものである。

◆議案内容⑤

定款の一部変更（生成A I を活用した客観的分析を導入し、経営の健全化と企業価値の向上について）

◆提案の内容⑤

企業としての先進性を高め、そのことを社外にアピールするために、経営戦略の立案において生成A I を活用し、更なる企業価値向上を目指す旨を定款に定める。

◆提案の理由⑤

当社は、経営上の最重要の経営課題である不正融資問題の抜本的解決と、6年半以上も継続している業務改善命令の解除を実現するため、新たなアプローチを導入すべきである。

具体的には、第三者委員会調査報告書で明らかになった不正融資の実態を、生成A I を活用して整理・分析し、客観的かつ最適な解決策を導き出す仕組みを構築する。

生成A I の活用により、人的バイアスや保身、事実の歪曲を排除し、データに基づいた公正な意思決定が可能となる。また、A I が導き出した改善策を経営陣が実行し、その進捗を定期的に公表することで、透明性を高め、投資家や顧客の信頼回復に繋げる。

本提案は、業務改善プロセスの革新を促進し、ガバナンス強化と経営の健全化を実現するものである。加えて、先進的技術の活用により、企業としての社会的責任を果たしながら持続可能な成長を目指す姿勢を示すことで、メディアや投資家からの評価向上が期待できる。